



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柳 忠和

TEL 03-5623-2622

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,268	19.5	564	38.2	565	35.1	407	40.2
2018年3月期	1,897	1.4	408	13.4	418	11.4	290	13.7

(注) 包括利益 2019年3月期 401百万円 (29.4%) 2018年3月期 310百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	59.32		12.7	14.3	24.9
2018年3月期	42.16		9.8	11.7	21.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注1) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「1株当たり当期純利益」は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(注3) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,209	3,357	79.7	488.70
2018年3月期	3,699	3,039	82.2	442.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,357百万円 2018年3月期 3,039百万円

(注1) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2) 「1株当たり純資産」は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	756	211	86	2,323
2018年3月期	683	293	152	1,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		25.00	25.00	86	29.7	2.9
2019年3月期		0.00		18.00	18.00	124	30.3	3.9
2020年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		40.0	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2018年3月期の1株当たり年間配当金は12円50銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,065	10.9	110	71.5	110	71.5	95	64.2	13.83
通期	2,300	1.4	400	29.1	400	29.3	310	23.9	45.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,924,200 株	2018年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	54,784 株	2018年3月期	57,486 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,868,355 株	2018年3月期	6,895,323 株

(注1) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,114	22.0	546	44.0	548	42.3	397	47.0
2018年3月期	1,732	4.6	379	17.3	385	16.2	270	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	57.89	
2018年3月期	39.23	

(注1) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,152	3,324	80.0	483.90
2018年3月期	3,644	3,016	82.8	439.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,324百万円 2018年3月期 3,016百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などわが国の景気を下振れさせる懸念が見られ、内閣府が2019年1月に公表した景気動向指数でも景気後退の可能性を示唆した半面、雇用環境の改善等を背景に個人消費の持ち直しや企業の設備投資増加も見られました。当社が属する情報サービスの市場においては、5ヶ月にわたり前年同月比で売上高が増加し、好調を維持しております。(経済産業省2019年2月分特定サービス産業動態統計月報(2019年4月16日))

このような状況の下、当社グループは「ライセンス売上の拡大」「ソリューションサービス実現に向けた取組み」「人材の採用・育成及び新技術への取組み」を重点施策に掲げ、新規顧客の獲得や新製品開発、新サービス企画、人材の確保に取り組んでまいりました。主力事業であるパッケージソフトウェア事業において、「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」が主導する情報セキュリティ対策を強化している重要インフラ事業者(注1)に対する営業に注力し、「ESS REC」、「ESS AdminControl」などの主力製品と新製品「ESS AdminControl for Client」による公共分野向け大型案件を受注し、順調に売上を拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、創業以来最高の2,268,057千円(前年同期比19.5%増)、営業利益は564,496千円(同38.2%増)、経常利益は565,374千円(同35.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は407,464千円(同40.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度におけるパッケージソフトウェア事業は、重要インフラ事業者のなかでも、大規模システムを有する官公庁や企業に対する営業に注力するとともに、システム運用における証跡管理や特権ID(注2)管理の重要性に関する訴求に注力いたしました。2月には、当社初の催しである「エグゼクティブ カスタマーフォーラム2019」を開催し、システム運用における当社の今後の取組みについて、当社製品をご愛用頂いているお客様にご紹介、お客様のニーズや課題を承る機会となりました。

ライセンスは、公共分野における大型案件に加え、金融を中心としたその他の重要インフラ事業者や大規模システムを有する事業者に対する売上が増加しました。

保守サポートサービスは、4年連続で保守契約更新率95%を確保し堅調に売上を伸ばさせたほか、コンサルティングサービスも大型案件の導入にともなう構築サービス等により売上が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は2,122,833千円(前年同期比22.0%増)となりました。セグメント利益は、定期採用及びキャリア採用による人件費増加、研究開発部門での派遣技術者受入費用の増加や新製品開発や機能強化のための研究開発費増加等により売上原価及び一般管理費が増加した一方、売上高の伸びで吸収されたことにより、1,060,517千円(同35.9%増)となりました。

②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業は、技術人材の確保がますます困難となっていることから、キャリア採用を見送ったことや株式会社アクロテックから当社の技術部門への人材の投入を加速したことによりセグメント売上高は145,223千円(前年同期比7.5%減)となりました。セグメント利益は、11,653千円(同53.6%減)となりました。

(注1) 重要インフラ事業者：内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が発表している「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」において、情報通信や金融、医療、鉄道、ガスなどに空港を加えた14分野にわたる社会インフラを担う事業者のことをいいます。

(注2) 特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者用のIDのことをいいます。

当連結会計年度における報告セグメント販売実績

(単位:千円)

報告セグメントの名称	前連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
うちESS REC (REC)	352,972	359,424
うちその他ライセンス	147,605	351,419
ライセンス	500,577	710,843
保守サポートサービス	931,794	1,034,016
クラウドサービス	52,470	68,111
コンサルティングサービス	171,148	225,164
SIO常駐サービス	35,403	29,316
その他	48,732	55,380
パッケージソフトウェア事業 計	1,740,127	2,122,833
システム開発サービス事業	157,066	145,223
合 計	1,897,194	2,268,057

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主要顧客先である金融業界ではマイナス金利の影響による厳しい経営環境が継続するものと想定されますが、「内閣サイバーセキュリティセンター (NISC)」が主導する情報セキュリティ対策強化は重要インフラ14分野でさらに進むものと見込んでおります。

一方、製品開発面では、2019年3月期までに達成する経営目標として掲げていた、次世代版SIO製品のリリースが大幅に遅延していることや「ESS REC」のAI機能搭載が当連結会計年度中に提供できなかったことから、その対策として株式会社アクロテックの人材をパッケージソフトウェア事業にシフトすることで開発を強化することを計画しております。また、「エグゼクティブ カスタマーフォーラム 2019」などのお客様のご要望を取り入れ、製品の強化にも取り組み、ライセンス販売の増加を目指しております。

翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,300百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益400百万円(同29.1%減)、経常利益400百万円(同29.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円(同23.9%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ510,160千円増加し、4,209,731千円(前連結会計年度末比13.8%増)となりました。主として現金及び預金の増加448,533千円、売掛金の減少26,005千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ192,633千円増加し、852,627千円(前連結会計年度末比29.2%増)となりました。主として前受金の増加69,178千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ317,527千円増加し、3,357,103千円(前連結会計年度末比10.4%増)となりました。主として親会社株主に帰属する当期純利益407,464千円、剰余金の配当86,548千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,323,746千円(前連結会計年度末比458,649千円増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、756,946千円(前連結会計年度末比73,500千円増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益565,374千円、売上債権の減少額26,005千円、前受金の増加額69,178千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額153,263千円によるものあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、211,616千円(前連結会計年度末比81,530千円の支出減)となりました。主な支出要因は、無形固定資産、主に製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェアの取得による支出125,688千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は、86,681千円(前連結会計年度末比66,009千円の支出減)となりました。主な支出要因は、配当金の支払額86,548千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期
自己資本比率(%)	79.7
時価ベースの自己資本比率(%)	178.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、株主への利益配当を実施していく方針であります。当期の期末配当金につきましては、普通配当14円に、東証一部指定変更の記念配当4円を加えた18円を予定しております。なお、配当性向は30.3%、純資産配当率3.9%となります。

次期の配当につきましては、期末配当1株あたり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,213	3,523,746
売掛金	227,324	201,319
その他	31,239	42,608
流動資産合計	3,333,778	3,767,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,527	59,981
減価償却累計額	△51,173	△53,154
建物(純額)	10,353	6,826
工具、器具及び備品	75,565	109,218
減価償却累計額	△51,730	△66,960
工具、器具及び備品(純額)	23,834	42,258
有形固定資産合計	34,188	49,084
無形固定資産		
ソフトウェア	28,799	55,249
ソフトウェア仮勘定	17,177	-
のれん	15,332	10,221
無形固定資産合計	61,309	65,471
投資その他の資産		
投資有価証券	62,006	74,971
繰延税金資産	113,851	113,350
敷金	73,742	98,879
その他	20,695	40,300
投資その他の資産合計	270,295	327,501
固定資産合計	365,793	442,057
資産合計	3,699,571	4,209,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,782	33,865
未払金	63,427	68,606
未払法人税等	84,273	86,958
前受金	408,563	477,741
賞与引当金	10,714	83,886
その他	37,799	68,383
流動負債合計	625,560	819,442
固定負債		
退職給付に係る負債	5,753	6,584
従業員株式給付引当金	3,132	1,000
資産除去債務	25,549	25,600
固定負債合計	34,434	33,184
負債合計	659,994	852,627

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,082,102	2,403,018
自己株式	△60,027	△57,235
株主資本合計	3,018,846	3,342,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,729	14,548
その他の包括利益累計額合計	20,729	14,548
純資産合計	3,039,576	3,357,103
負債純資産合計	3,699,571	4,209,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,897,194	2,268,057
売上原価	709,715	724,058
売上総利益	1,187,478	1,543,999
販売費及び一般管理費	779,081	979,502
営業利益	408,397	564,496
営業外収益		
受取利息	138	828
助成金収入	9,180	-
受取配当金	487	909
雑収入	184	146
営業外収益合計	9,990	1,884
営業外費用		
事務所移転費用	-	977
雑損失	7	28
営業外費用合計	7	1,006
経常利益	418,380	565,374
税金等調整前当期純利益	418,380	565,374
法人税、住民税及び事業税	157,181	154,680
法人税等調整額	△29,474	3,229
法人税等合計	127,706	157,909
当期純利益	290,673	407,464
親会社株主に帰属する当期純利益	290,673	407,464

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	290,673	407,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,379	△6,181
その他の包括利益合計	19,379	△6,181
包括利益	310,053	401,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,053	401,283
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	1,877,979	△134	2,874,617
当期変動額					
剰余金の配当			△86,550		△86,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,673		290,673
自己株式の取得				△59,893	△59,893
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	204,123	△59,893	144,229
当期末残高	507,386	489,386	2,082,102	△60,027	3,018,846

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,349	1,349	2,875,967
当期変動額			
剰余金の配当			△86,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,673
自己株式の取得			△59,893
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	19,379	19,379	19,379
当期変動額合計	19,379	19,379	163,609
当期末残高	20,729	20,729	3,039,576

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	2,082,102	△60,027	3,018,846
当期変動額					
剰余金の配当			△86,548		△86,548
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,464		407,464
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分				2,925	2,925
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	320,915	2,792	323,708
当期末残高	507,386	489,386	2,403,018	△57,235	3,342,555

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	20,729	20,729	3,039,576
当期変動額			
剰余金の配当			△86,548
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,464
自己株式の取得			△132
自己株式の処分			2,925
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,181	△6,181	△6,181
当期変動額合計	△6,181	△6,181	317,527
当期末残高	14,548	14,548	3,357,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,380	565,374
減価償却費	265,767	140,209
のれん償却額	5,110	5,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	73,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,034	831
受取利息及び受取配当金	△625	△1,737
売上債権の増減額 (△は増加)	64,102	26,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,308	13,083
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△384	△365
前受金の増減額 (△は減少)	66,070	69,178
その他	9,956	17,608
小計	824,953	908,472
利息及び配当金の受取額	625	1,737
法人税等の支払額	△142,133	△153,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,446	756,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,210,116	1,210,117
定期預金の預入による支出	△1,210,116	△1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△20,185	△24,573
無形固定資産の取得による支出	△252,959	△125,688
有価証券の取得による支出	-	△21,875
敷金の差入による支出	-	△29,596
その他	△20,000	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,146	△211,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59,893	△132
配当金の支払額	△86,550	△86,548
その他	△6,246	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,690	△86,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,609	458,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,487	1,865,096
現金及び現金同等物の期末残高	1,865,096	2,323,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が19,224千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が19,224千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,806千円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△150千円、「その他」9,956千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージソフトウェア、システム開発サービスの2事業を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パッケージソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,127	157,066	1,897,194	-	1,897,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	72,380	72,380	△72,380	-
計	1,740,127	229,447	1,969,574	△72,380	1,897,194
セグメント利益	780,284	25,103	805,388	△396,990	408,397
セグメント資産	2,101,684	282,955	2,384,640	1,314,931	3,699,571
その他の項目					
減価償却費	257,323	189	257,512	8,254	265,767
のれんの償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	268,803	-	268,803	5,045	273,848

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△396,990千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,314,931千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,254千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,045千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,122,833	145,223	2,268,057	-	2,268,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	69,597	69,597	△69,597	-
計	2,122,833	214,820	2,337,654	△69,597	2,268,057
セグメント利益	1,060,517	11,653	1,072,170	△507,673	564,496
セグメント資産	2,561,785	285,573	2,847,359	1,362,371	4,209,731
その他の項目					
減価償却費	128,115	169	128,285	11,924	140,209
のれんの償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	148,361	-	148,361	16,403	164,764

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△507,673千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,362,371千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,924千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,403千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	312,355	パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	614,973	パッケージソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
当期末残高	-	15,332	15,332	-	15,332

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
当期末残高	-	10,221	10,221	-	10,221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	442.65円	488.70円
1株当たり当期純利益	42.16円	59.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度55,512株であり、期末株式数は当連結会計年度54,400株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,039,576	3,357,103
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,039,576	3,357,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,866,714	6,869,416

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	290,673	407,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	290,673	407,464
普通株式の期中平均株式数(株)	6,895,323	6,868,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。